

令和7年1月

令和6年度 金融機関等の地方創生への取組状況に係る モニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、SBI新生、あおぞらの10行）、地方銀行（62行）、第二地方銀行（37行）、信用金庫（254金庫）、信用組合（職域を除く128組合）、政府系金融機関（日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫の4行庫）および農林中央金庫の計496金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング調査実施時期は、令和6年7月上旬から8月下旬。調査基準日は、令和6年7月1日。

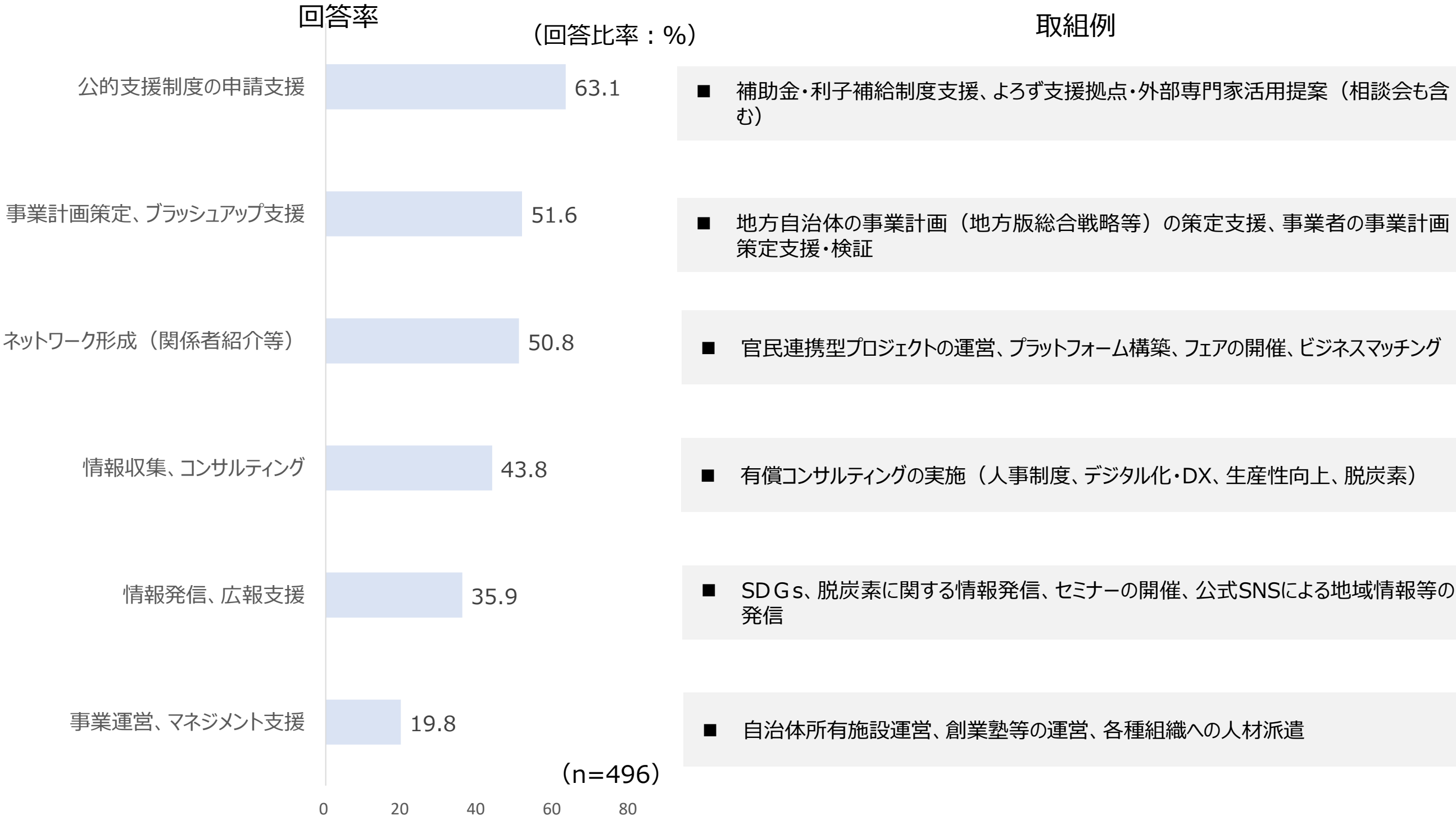
結果概要

- 本調査においては、地方創生10年の節目として、これまで金融機関が果たしてきた役割等を調査した。
- 金融機関が地方創生に関して主体的に果たしてきた役割としては、公的制度申請支援や事業者等の事業計画策定・ブラッシュアップなどが挙げられた。
- 地方創生の取組を通じて得られた成果として、6割以上の金融機関が営業基盤の維持・拡充を挙げた。
- 地方創生を推進していくうえで制約と成り得る課題としては、全体として人員確保や人材育成といった「ひと」に関する課題が多く挙げられた。地方銀行については採算性確保を挙げた先も多かった。
- 地方創生の推進に向けた各施策への金融機関の取組実績は、これまでの取引先を中心とした個別支援に加え、脱炭素化に向けた取組など、地域を対象としたより面的な活動が増加した。
- 全体の90.9%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けており、78.6%の金融機関が人材ニーズに対して何らかの取組を実施しているか、実施を予定している。一方、業態間での差は引き続き大きい。
- 取引先向けのコンサルティングの状況としては、有償・無償を併せた場合、86.7%の金融機関が経営改善分野についてのコンサルティングを実施している一方、有償コンサルティングに限定すると、補助金申請分野に取り組んでいる金融機関が多かった。
- 過年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」を参考に同様の取組を開始した、または、今後情報収集をしたい取組として、地域の脱炭素化、地域企業へのデジタル化支援が多数挙げられた。

地方創生への取組における役割

■ 金融機関が地方創生に関して主体的に果たしてきた役割としては、公的支援制度の申請支援や事業者等の事業計画策定・ブラッシュアップ支援などが挙げられた。

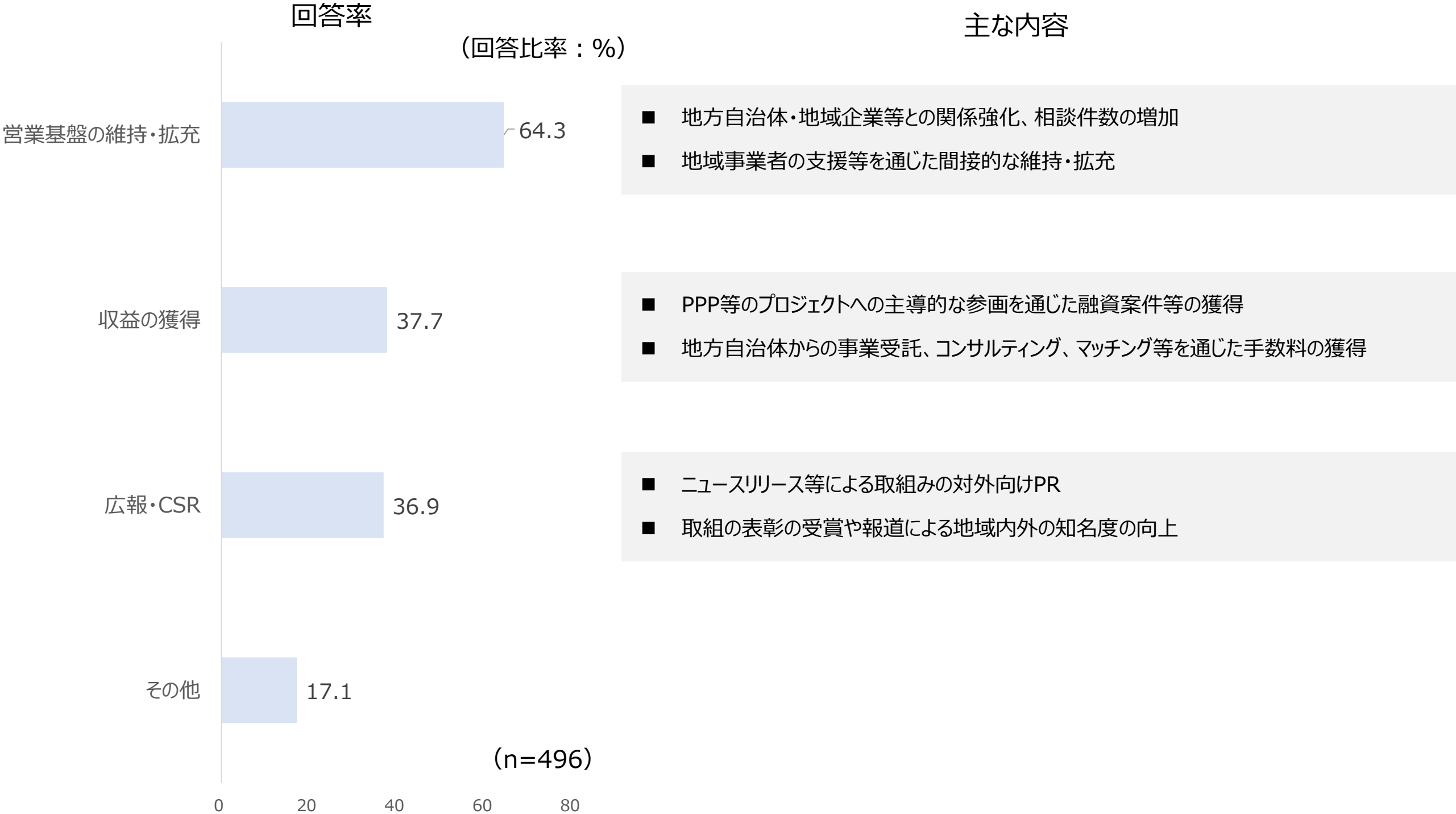
【図 1】金融機関が主体的に果たしてきた役割（複数回答）



地方創生への取組を通じて得られた成果

- 6割以上の金融機関が営業基盤の維持・拡充を挙げた。
- 取組を通じて、融資案件等の獲得や地域内外の知名度の向上につながったとする金融機関も見られた。

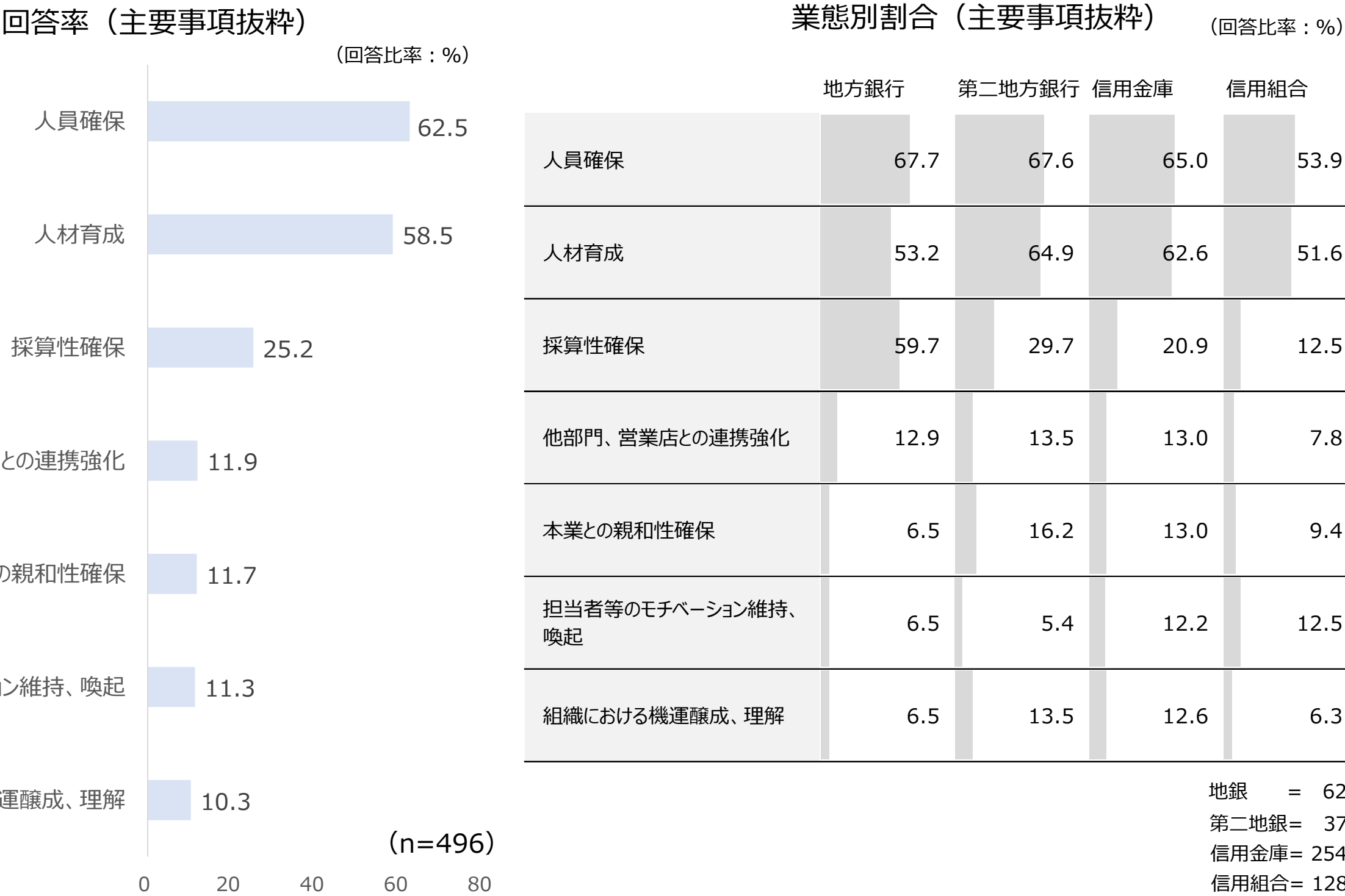
【図 2】地方創生への取組を通じて得られた成果（複数回答）



地方創生に取り組む上での制約と成り得る課題

- 地方創生に取り組む上での制約と成り得る課題として、過半数が「ひと」に関する課題を挙げた。
- 業態別にみると、地方銀行の採算性確保についての回答率が他の業態と比べて高い結果となった。

【図3】地方創生に取り組む上で制約と成り得る課題（複数回答）



地方創生に取り組む上での制約と成り得る課題に対する対応策①

- 本調査では、制約と成り得る課題に対する金融機関の対応策を併せて確認した。
- 結果をみると、地方創生に限らず一般的な金融機関の経営課題への対応に準じたもののほか、地方自治体との人材交流や人事ローテーションの見直しなどが挙げられた。

人材確保

- 採用の強化（中途や自治体OB等）、兼務による対応
- 地方自治体等との人材交流
- 業務の見直し・デジタル化・DX化の推進による人員の捻出

人材育成

- OJTの実施（本部・営業店間の人材交流を含む）
- 営業店と本部のジョブローテーション、研修、外部への出向などを通じて、専門的知見の習得と横展開の両立
- 内部資格制度の設定
- 長期にわたる担当分野（業務）の固定

採算性確保

- 支援をきっかけとした総合取引（クロスセル）の推進
- 各種サービスの有料化、補助金の活用
- 実施事業ごとのKPIを設定のうえ、費用対効果の検証を実施

地方創生に取り組む上での制約と成り得る課題に対する対応策②

本業との親和性確保

- コンサルティングの強化
- 手数料の獲得

担当者等のモチベーション維持、喚起

- 営業店への推進リーダーの設置
- 評価制度の見直し、表彰制度の設置

組織における機運醸成、理解

- 社内広報の実施
- 中期経営計画等への反映
- 評価制度の見直し

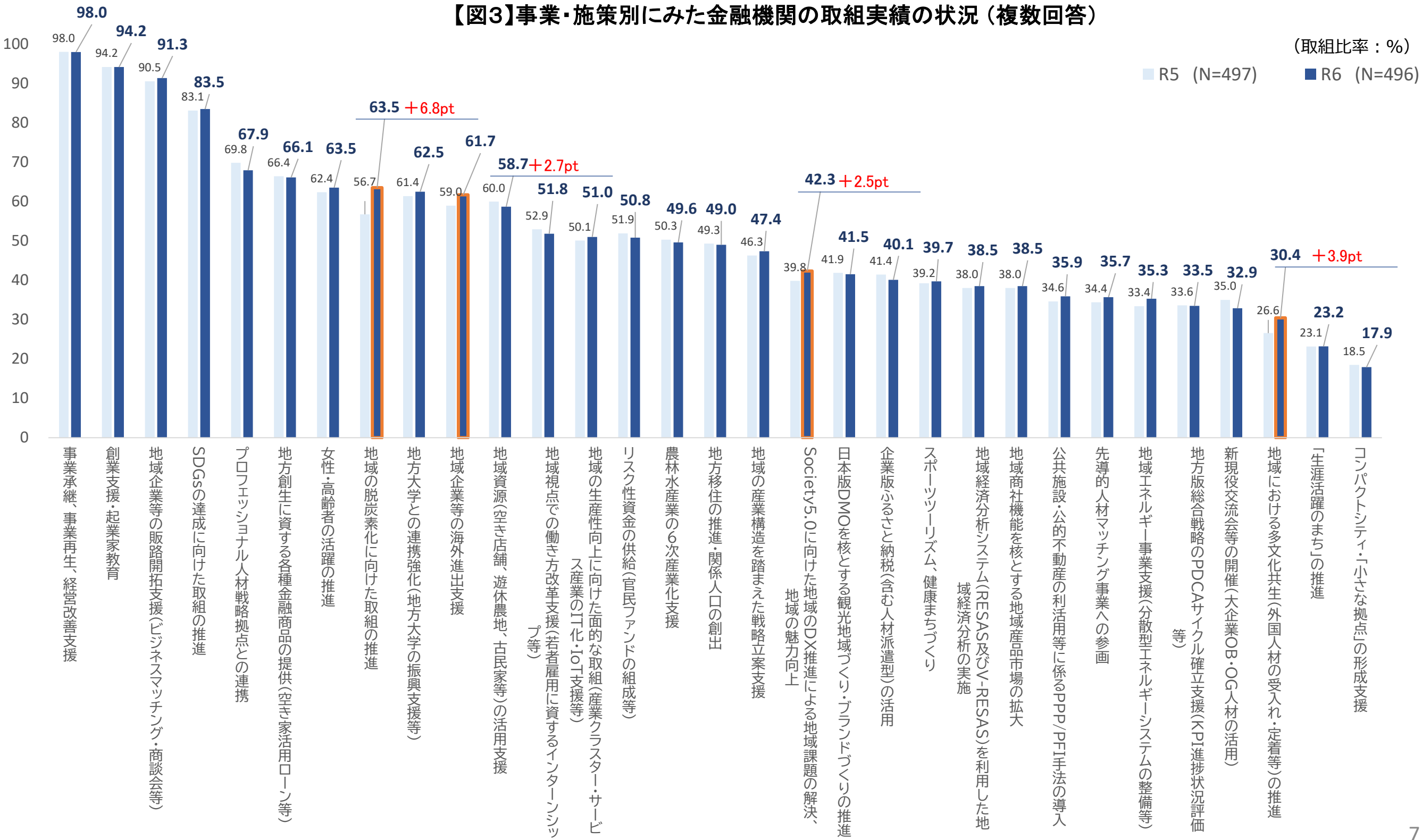
運営費用等の予算確保

- 公的支援制度等の活用
- 地方自治体からの有償での受託（自治体へのプロポーザルも含む）
- 地域事業者からの出資やクラウドファンディングを活用した資金調達等の活用
- 出張の効率化等による費用の捻出

地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 「事業承継・事業再生・経営改善支援」、「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、9割超の金融機関で取組が行われている。
- 昨年度と比較すると「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」や「地域における多文化共生の推進」などが増加した。

【図3】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況（複数回答）



今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 「地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施」が、今後実施したい事業・施策の最上位に入った。
- 「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」、「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」、「地域エネルギー事業支援」についても、多くの金融機関において、取組の開始が検討されている。

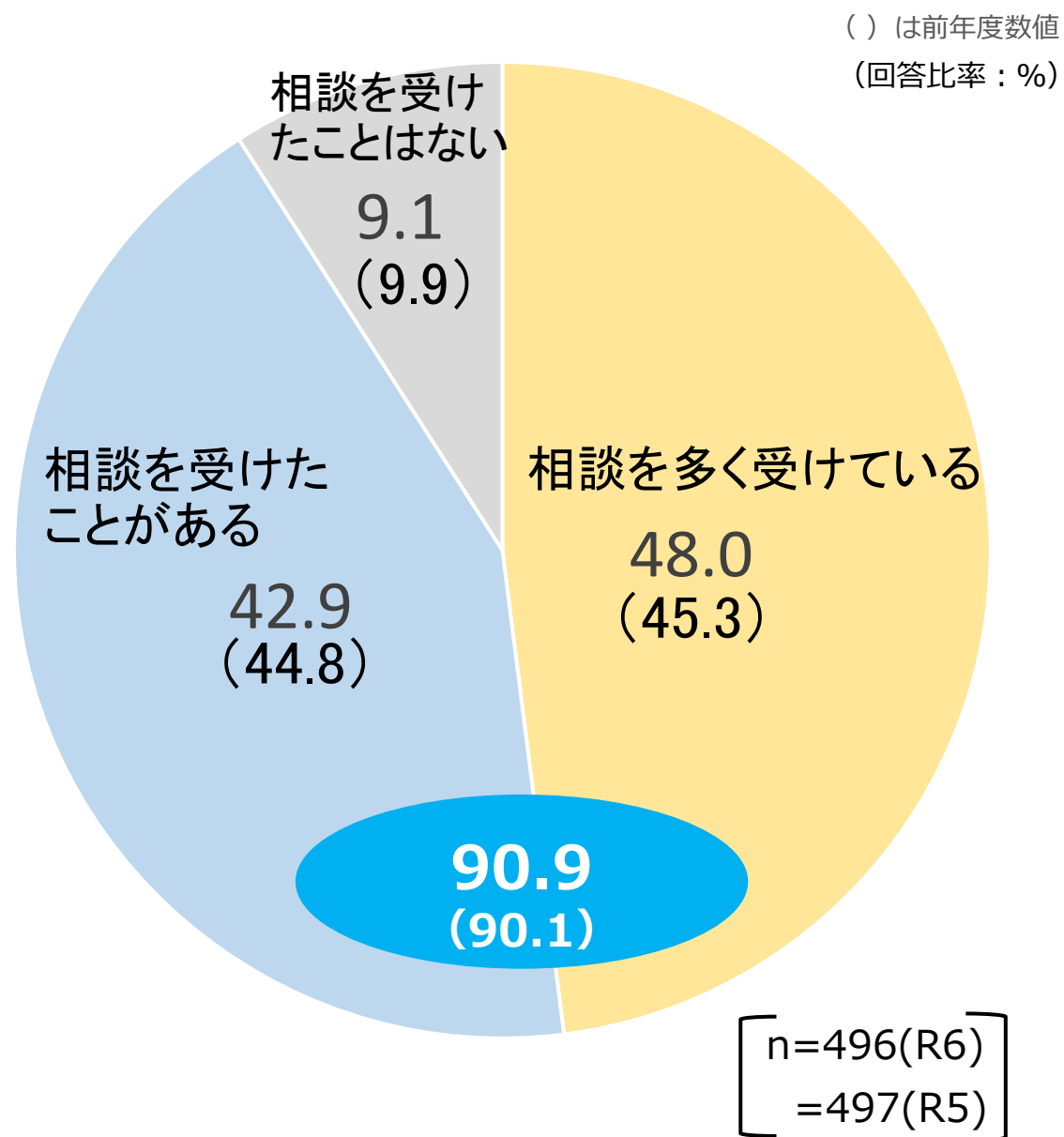
【表 1】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取組を実施したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施	67
Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	60
地域の脱炭素化に向けた取組の推進	52
地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	47
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	45
先導的人材マッチング事業への参画	42
企業版ふるさと納税（含む人材派遣型）の活用	40
地域における多文化共生（外国人材の受入れ・定着等）の推進	39
「生涯活躍のまち」の推進	38
コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	38
新現役交流会等の開催（大企業OB・OG人材の活用）	35
公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP／PFI手法の導入	34
農林水産業の6次産業化支援	33
女性・高齢者の活躍の推進	32
地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	31

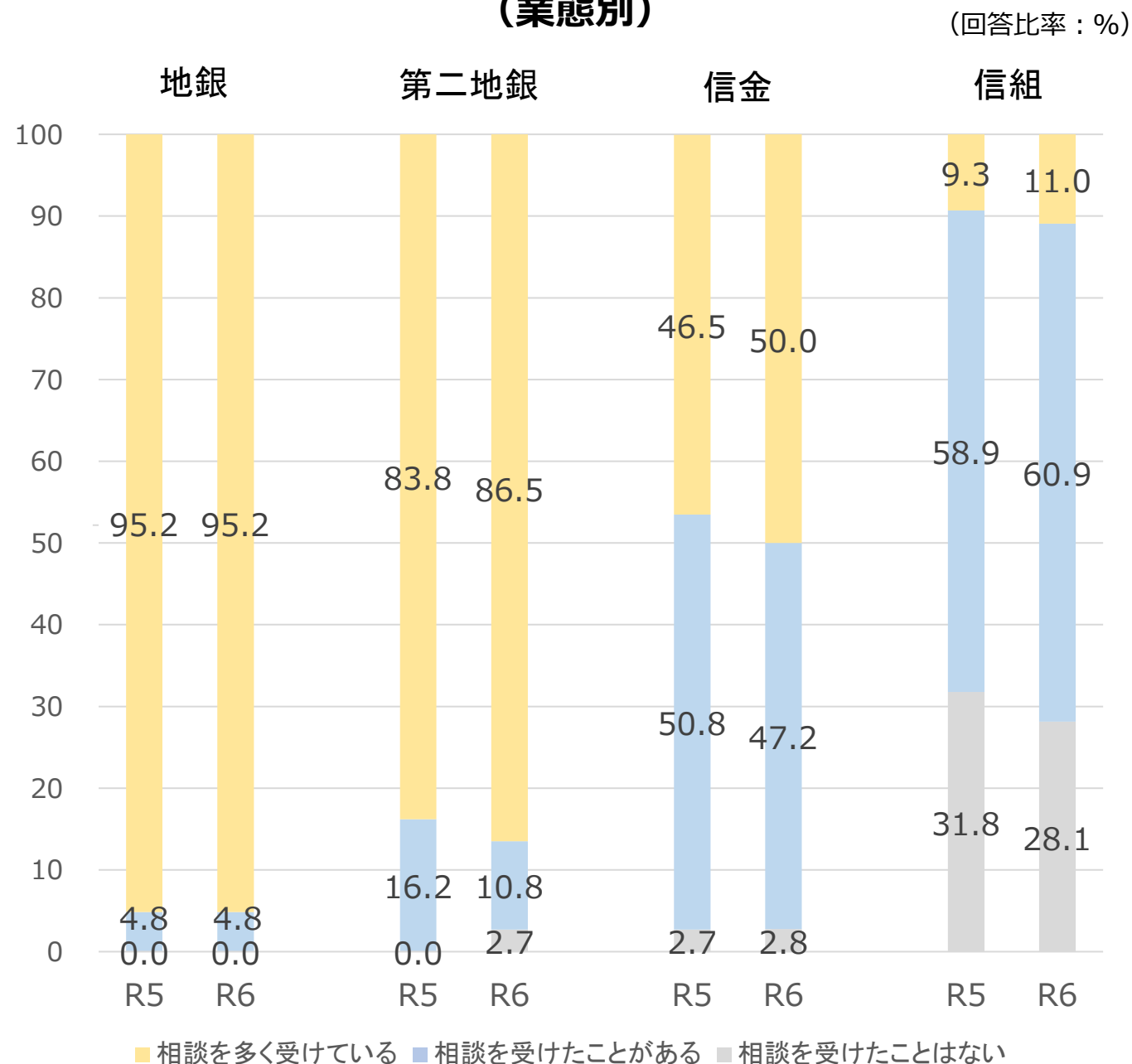
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について① ～相談受付状況～

- 全体の90.9%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けている(図4参照)。
- 業態別に見ると、地銀は人材ニーズに関する「相談を受けている」割合が10割、第二地銀、信金は9割を超えている。信組も「相談を受けている」割合が増加している(図5参照)。

【図4】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況
(全体、択一回答)



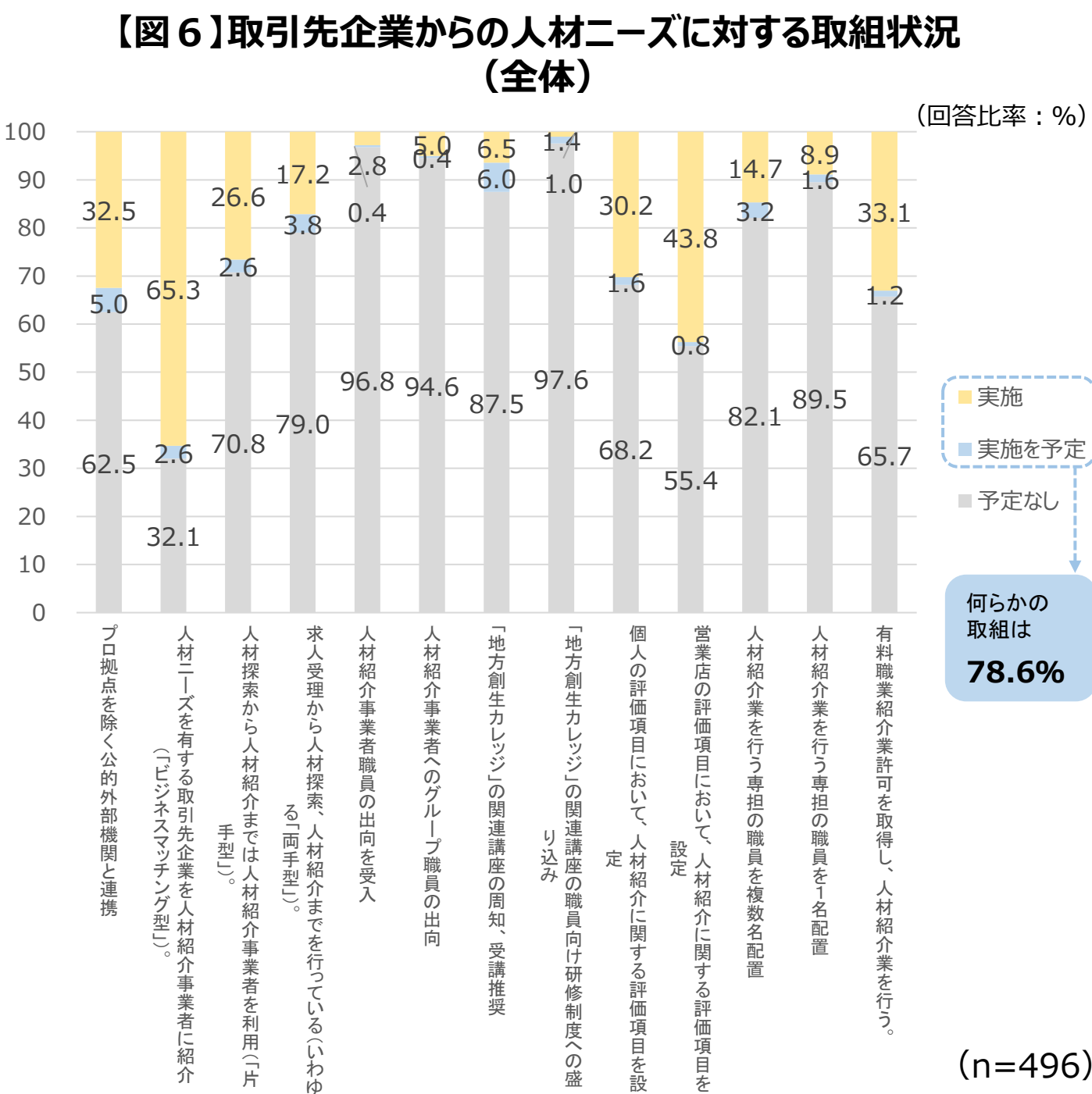
【図5】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況
(業態別)



地銀 = 62 信用金庫 = 254
第二地銀 = 37 信用組合 = 128

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について② ～人材ニーズに対する取組～

- 「取引先企業からの人材ニーズ」に対して、78.6%の金融機関が何らかの取組を実施・実施予定としている（図6参照）。
- 「人材紹介に係る体制」について、有料職業紹介事業の許可を地銀：98.4%、第二地銀：73.0%が取得済であるが、信金：25.6%、信組：3.1%と業態によって大きな差異が見られる。また、専担者配置についても同様（表2参照）。
- 「人材紹介に係る実施方法」について、ビジネスマッチング型は地銀・第二地銀で8割以上、信金では7割以上が実施済である。両手型は、実施済が地銀：71.0%と比べて、第二地銀：37.8%、信金：6.7%、信組：2.3%と少ない（表2参照）。



【表2】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（業態別）

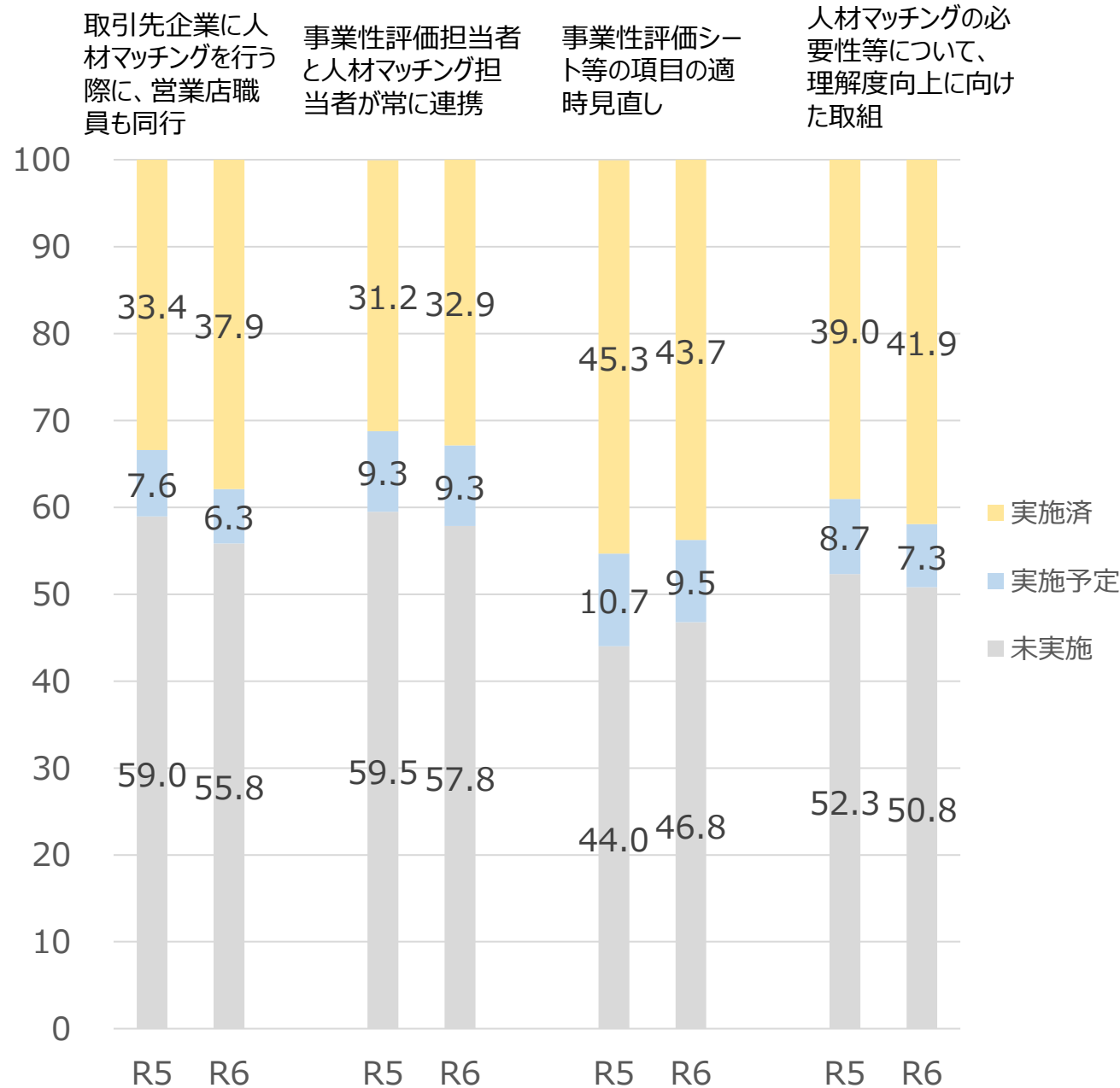
有料職業紹介事業の許可										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
取得済	164	33.1%	61	98.4%	27	73.0%	65	25.6%	4	3.1%
取得予定	6	1.2%	0	0.0%	1	2.7%	5	2.0%	0	0.0%
予定なし	326	65.7%	1	1.6%	9	24.3%	184	72.4%	124	96.9%
専担者の有無										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
1名以上	117		50	80.6%	19	51.4%	39	15.4%	3	2.3%
1名	44	8.9%	11	17.7%	9	24.3%	20	7.9%	3	2.3%
複数名	73	14.7%	39	62.9%	10	27.0%	19	7.5%	0	0.0%
なし	379	76.4%	12	19.4%	18	48.6%	215	84.6%	125	97.7%
両手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	85	17.1%	44	71.0%	14	37.8%	17	6.7%	3	2.3%
実施予定	19	3.8%	7	11.3%	4	10.8%	7	2.8%	1	0.8%
予定なし	392	79.0%	11	17.7%	19	51.4%	230	90.6%	124	96.9%
片手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	132	26.6%	52	83.9%	23	62.2%	53	20.9%	1	0.8%
実施予定	13	2.6%	3	4.8%	1	2.7%	7	2.8%	2	1.6%
予定なし	351	70.8%	7	11.3%	13	35.1%	194	76.4%	125	97.7%
ビジネスマッチング型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	324	65.3%	52	83.9%	33	89.2%	198	78.0%	35	27.3%
実施予定	13	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	9	3.5%	4	3.1%
予定なし	159	32.1%	10	16.1%	4	10.8%	47	18.5%	89	69.5%

(n=496)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について④ ～ニーズ把握のための取組～

- 各取組について、事業性評価シート等の見直し以外の項目について実施済の金融機関が増加している(図7参照)。
- 業態別では、全ての取組で地銀の70%以上が実施済である一方、信金・信組で実施済が50%を超えるものがなく、業態間で差が大きい(表3参照)。

【図7】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況
(全体、複数回答)



n=496(R6)
=497(R5)

【表3】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況
(業態別)

理解度向上に向けた取組										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	208	41.9%	57	91.9%	28	75.7%	108	42.5%	9	7.0%
実施予定	36	7.3%	1	1.6%	1	2.7%	27	10.6%	7	5.5%
未実施	252	50.8%	4	6.5%	8	21.6%	119	46.9%	112	87.5%

事業性評価シート等の適時見直し										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	217	43.8%	51	82.3%	26	70.3%	120	47.2%	15	11.7%
実施予定	47	9.5%	4	6.5%	3	8.1%	31	12.2%	8	6.3%
未実施	232	46.8%	7	11.3%	8	21.6%	103	40.6%	105	82.0%

事業性評価担当と人材マッチング担当の連携										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	163	32.9%	54	87.1%	21	56.8%	76	29.9%	7	5.5%
実施予定	46	9.3%	1	1.6%	2	5.4%	34	13.4%	7	5.5%
未実施	287	57.9%	7	11.3%	14	37.8%	144	56.7%	114	89.1%

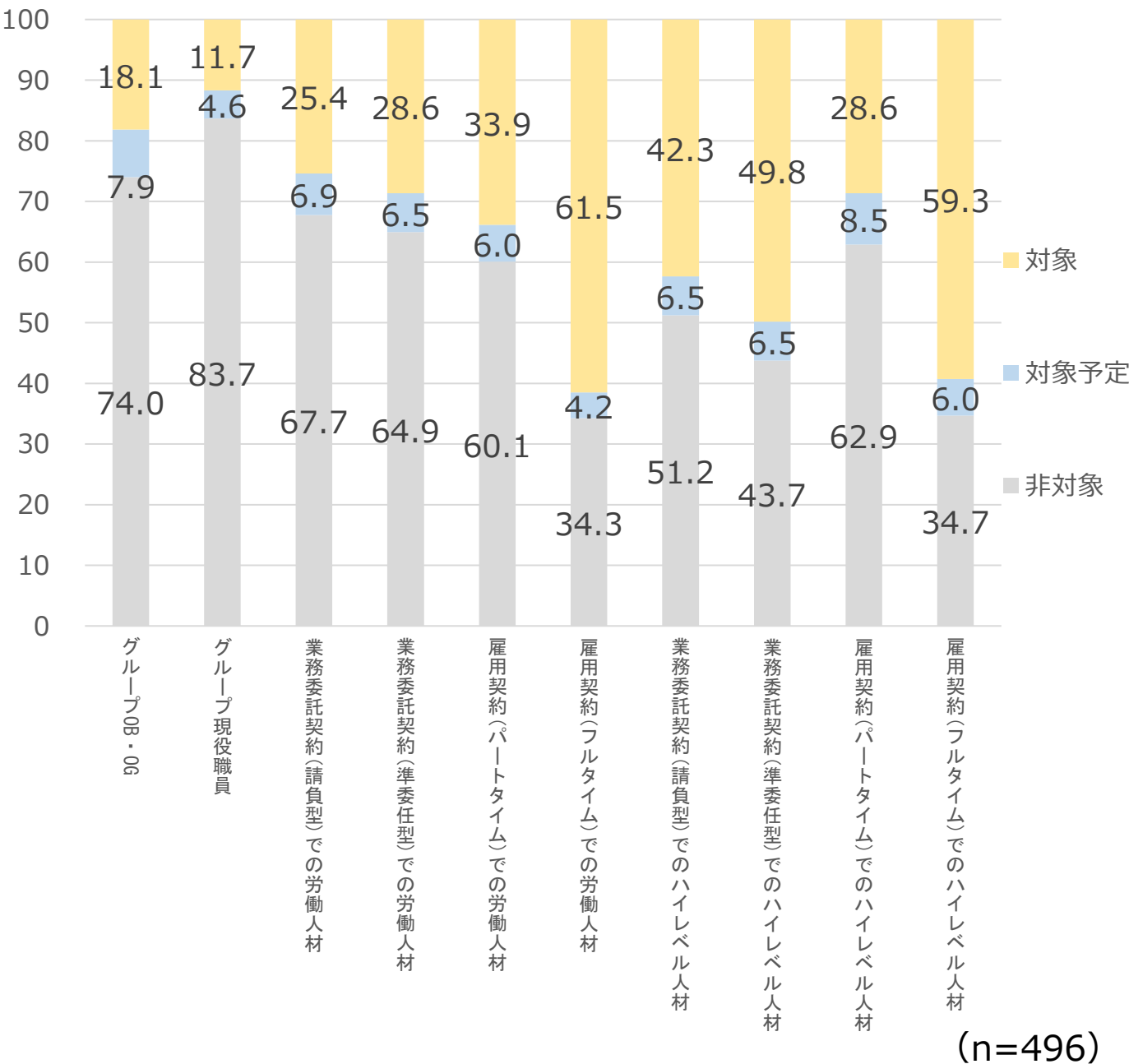
人材マッチング時に営業店職員も同行										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	188	37.9%	48	77.4%	23	62.2%	103	40.6%	8	6.3%
実施予定	31	6.3%	2	3.2%	4	10.8%	20	7.9%	4	3.1%
未実施	277	55.8%	12	19.4%	10	27.0%	131	51.6%	116	90.6%

(n=496)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑤ ～マッチング対象～

- 雇用契約では、ハイレベル人材（フルタイム） および労働人材（フルタイム）を対象としている金融機関が多い。業務委託契約では、労働人材よりハイレベル人材を対象としている金融機関が多い（図8参照）。
- 業態別では、ほぼ全ての契約形態および人材タイプにおいて、地銀が高く、第二地銀、信金、信組の順に割合が低くなるなど、業態間で差が見られる（表4参照）。

【図 8】人材マッチングの対象
（全体、複数回答）
（回答比率：％）



【表 4】人材マッチングの対象
（業態別）

雇用契約（フルタイム）でのハイレベル人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	294	59.3%	62	100%	34	91.9%	165	65.0%	26	20.3%
対象予定	30	6.0%	0	0.0%	1	2.7%	18	7.1%	11	8.6%
非対象	172	34.7%	0	0.0%	2	5.4%	71	28.0%	91	71.1%

業務委託契約（準委任型）でのハイレベル人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	247	49.8%	57	91.9%	30	81.1%	140	55.1%	17	13.3%
対象予定	32	6.5%	2	3.2%	3	8.1%	20	7.9%	7	5.5%
非対象	217	43.8%	3	4.8%	4	10.8%	94	37.0%	104	81.3%

業務委託契約（請負型）でのハイレベル人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	210	42.3%	39	62.9%	22	59.5%	128	50.4%	19	14.8%
対象予定	32	6.5%	1	1.6%	3	8.1%	22	8.7%	6	4.7%
非対象	254	51.2%	22	35.5%	12	32.4%	104	40.9%	103	80.5%

雇用契約（フルタイム）での労働人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	305	61.5%	59	95.2%	32	86.5%	181	71.3%	25	19.5%
対象予定	21	4.2%	0	0.0%	3	8.1%	12	4.7%	6	4.7%
非対象	170	34.3%	3	4.8%	2	5.4%	61	24.0%	97	75.8%

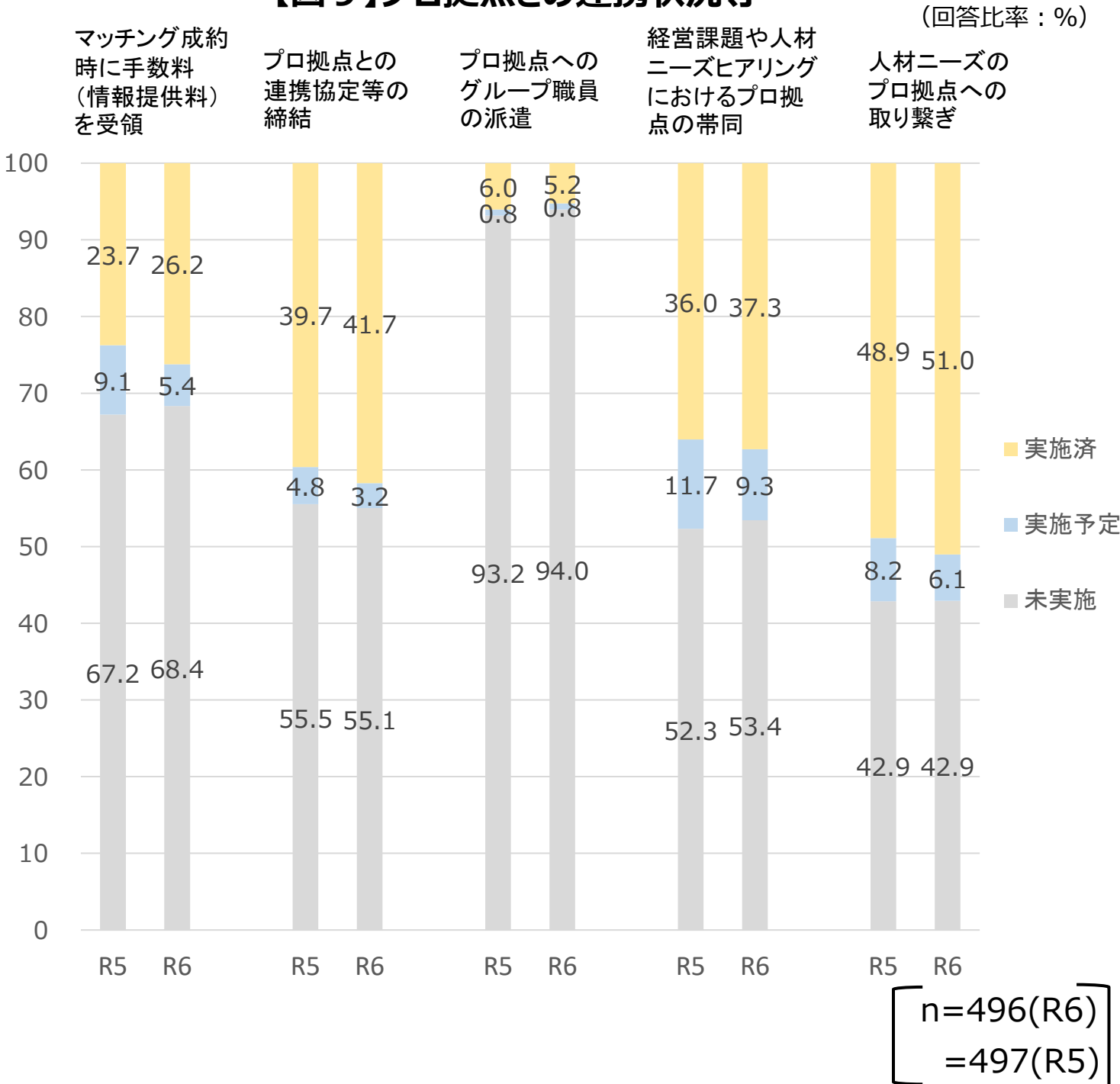
業務委託契約（準委任型）での労働人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	142	28.6%	27	43.5%	17	45.9%	86	33.9%	9	7.0%
対象予定	32	6.5%	1	1.6%	6	16.2%	19	7.5%	6	4.7%
非対象	322	64.9%	34	54.8%	14	37.8%	149	58.7%	113	88.3%

業務委託契約（請負型）での労働人材										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	126	25.4%	21	33.9%	15	40.5%	79	31.1%	9	7.0%
対象予定	34	6.9%	1	1.6%	6	16.2%	21	8.3%	6	4.7%
非対象	336	67.7%	40	64.5%	16	43.2%	154	60.6%	113	88.3%

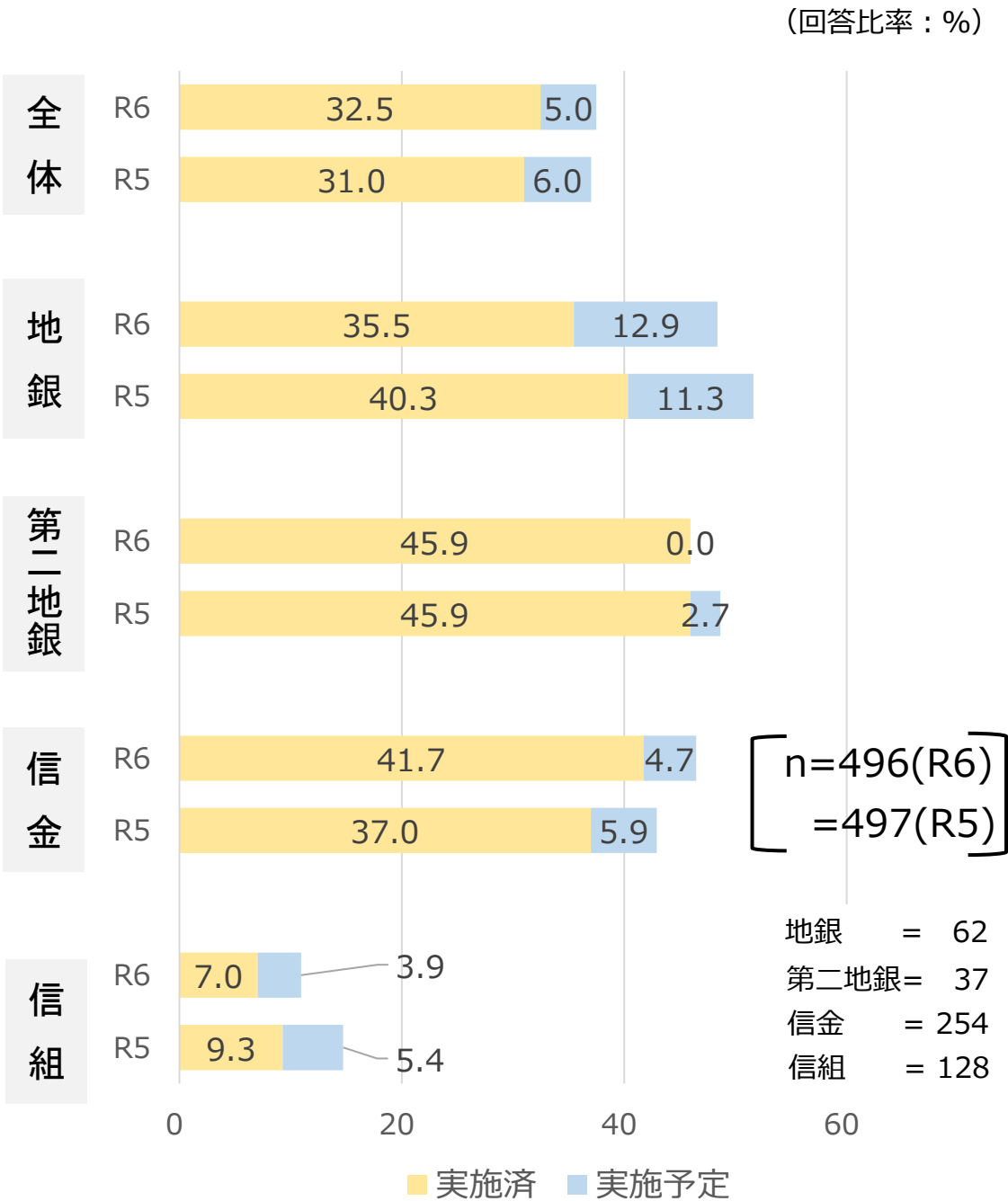
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑥ ～公的外部機関との連携～

- プロフェッショナル人材戦略拠点（以下「プロ拠点」という。）との連携状況等について、取組内容ごとに差異があるものの、連携が進みつつある。（図9参照）。
- プロ拠点以外の公的外部機関（ハローワーク、産業雇用安定センター等）との連携状況等について、信金のみ連携が進んだ（図10参照）。

【図9】プロ拠点との連携状況等



【図10】プロ拠点以外の公的外部機関との連携状況等

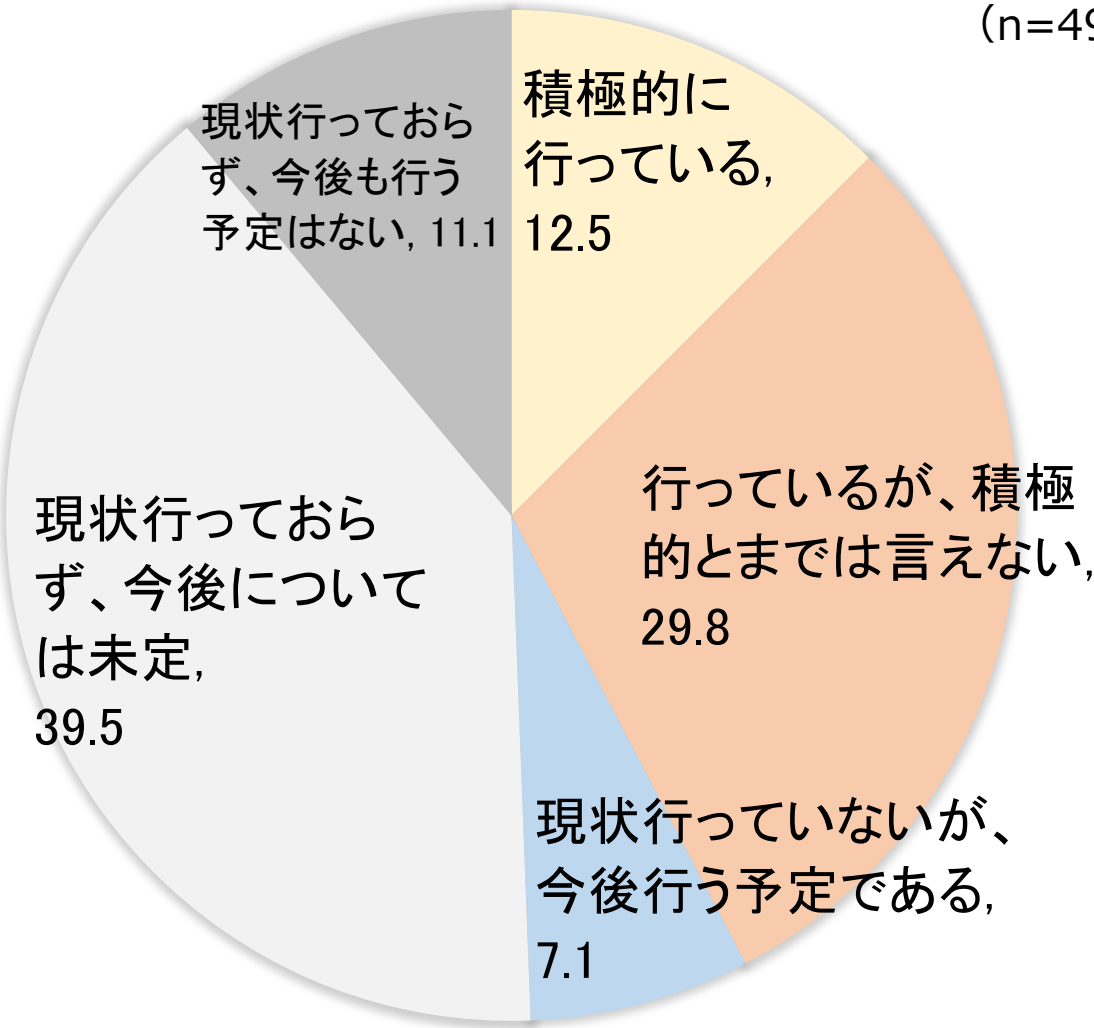


取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑦ ～デジタル人材のマッチング～

- デジタル人材のマッチングに取り組んでいない金融機関が全体の約5割を占める。(図11参照)。
- 業態別にみると、地銀は90.3%、第二地銀は67.5%がデジタル人材のマッチングに取り組んでいるが、信金は45.2%、信組が8.6%強と業態間で差がやや見られる(図12参照)。
- デジタル人材のマッチングを「現状行っておらず、今後未定または行う予定なし」と回答した先が信金で4割以上、信組で8割以上と協同組織金融機関でデジタル人材のマッチングに係る意識が醸成されていない(図12参照)。

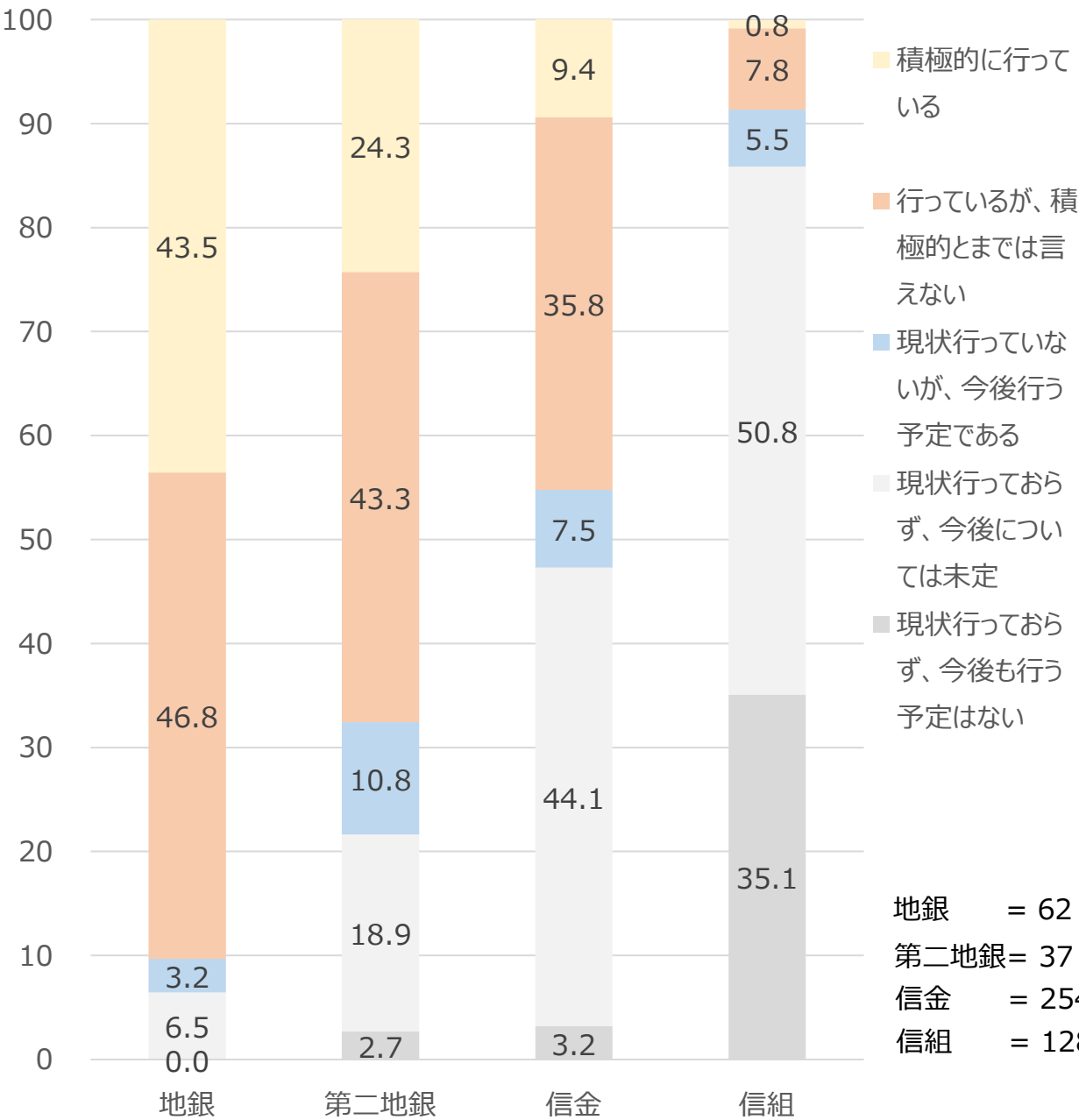
【図11】デジタル人材のマッチングに対する姿勢
(全体、択一回答)

(回答比率：%)
(n=496)



【図12】デジタル人材のマッチングに対する姿勢
(業態別)

(回答比率：%)

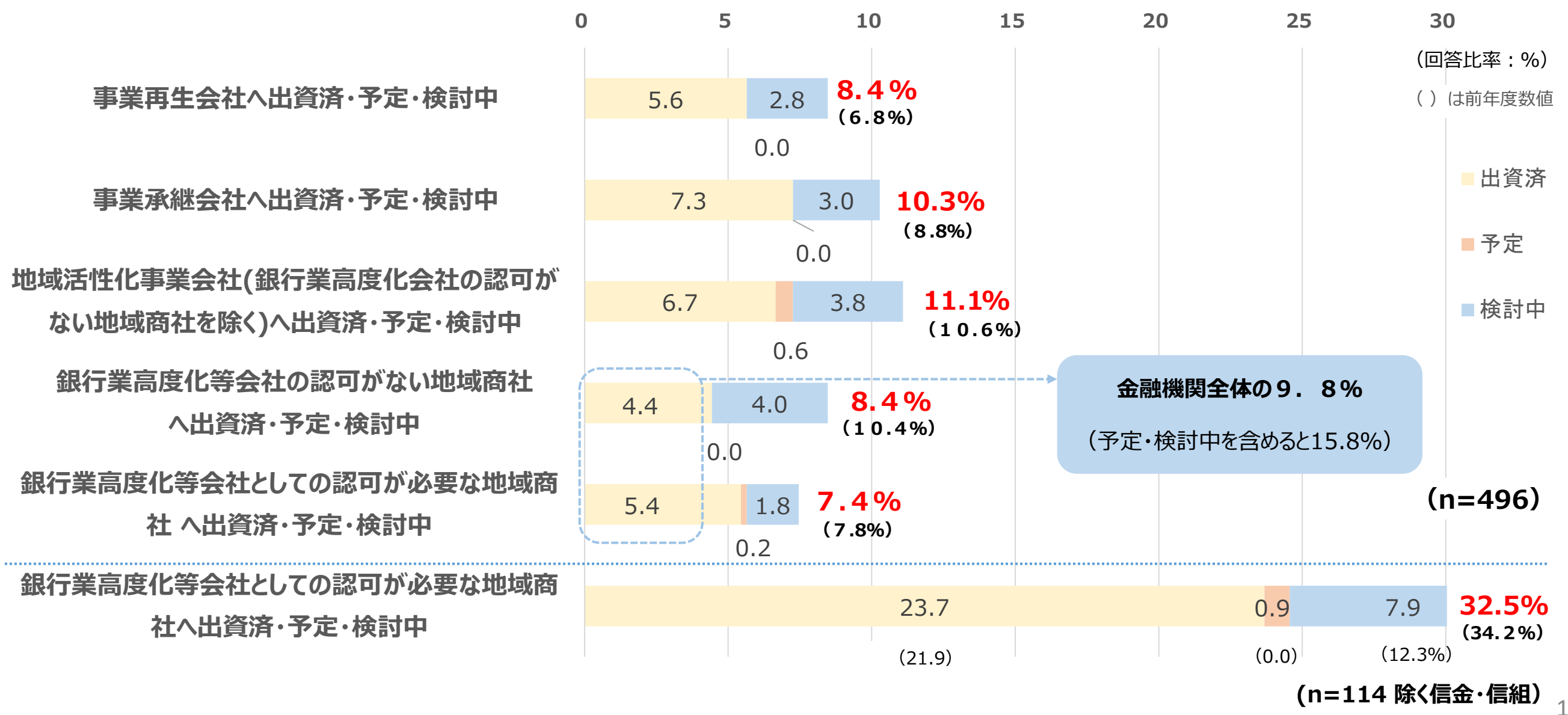


地域商社その他の地域活性化事業等への出資状況

■ 地方創生、地域経済の活性化のため、地域の優れた産品・サービスの販路開拓等を行う「地域商社」へ出資※1する金融機関の割合は9.8%となっている(予定・検討中を含めると15.8%)。一方、業態を銀行に絞ると、銀行業高度化会社※2としての認可が必要な地域商社へ出資※3する金融機関の割合は増加した。

※1 銀行における5%を超える出資または信金・信組における10%を超える出資
※2 銀行・銀行グループに、銀行業以外の、銀行業の高度化や利用者利便に資する等の業務を認める目的で、議決権保有制限(いわゆる5%ルール)の例外として認められた事業会社。設立には金融庁の認可が必要。同庁は、令和元年10月、その対象として地域商社が含まれることを明確化。
※3 銀行における5%を超える出資

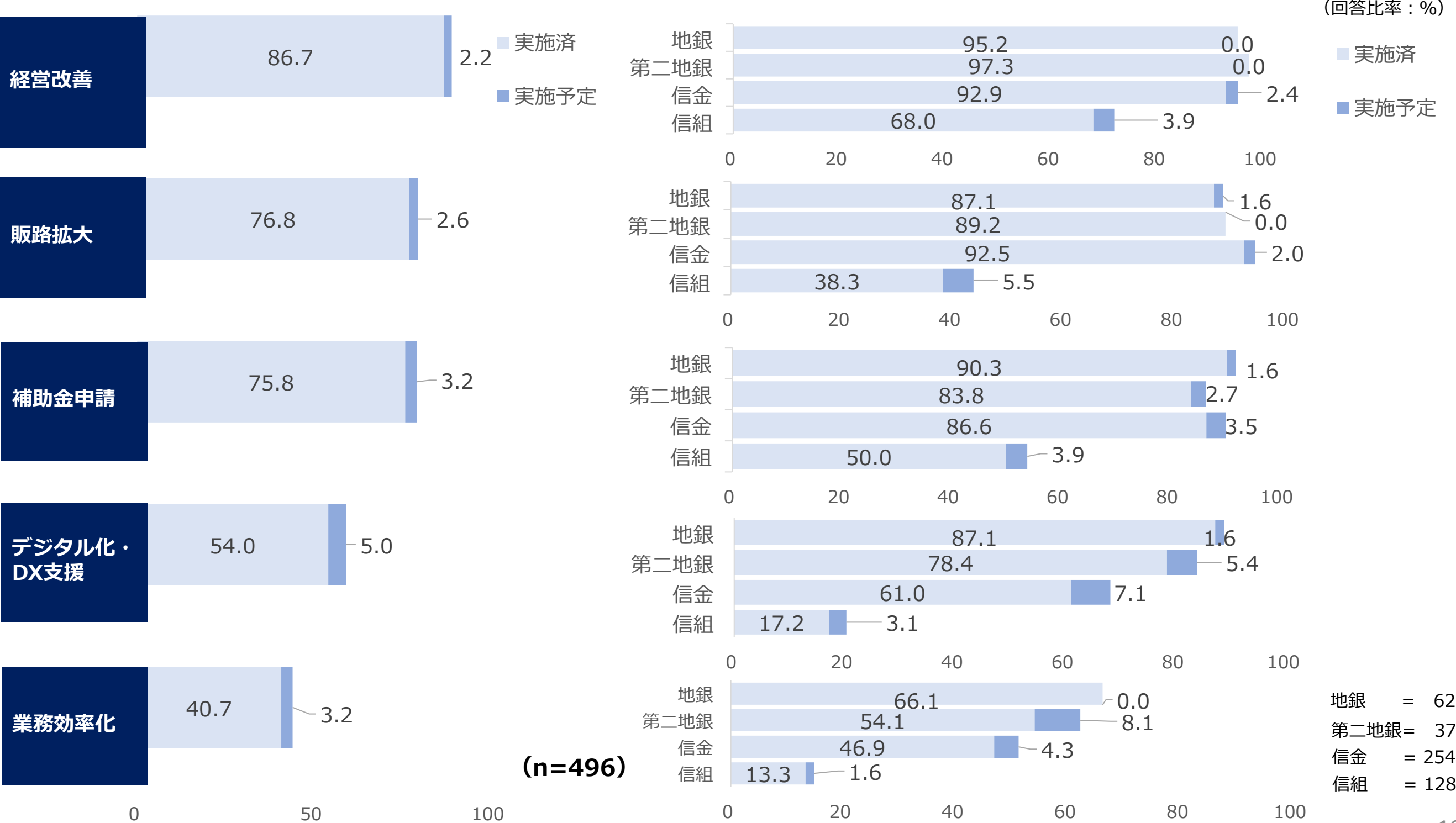
【図13】地域活性化事業等への出資状況



取引先向けコンサルティング等について①

- 無償・有償を含めた取引先向けコンサルティングは経営改善、販路拡大、補助金申請、デジタル化・DX支援に過半数の金融機関が取り組んでいる。
- 業態別にみると、DX支援および業務効率化についての取組状況に特に差が見られる。

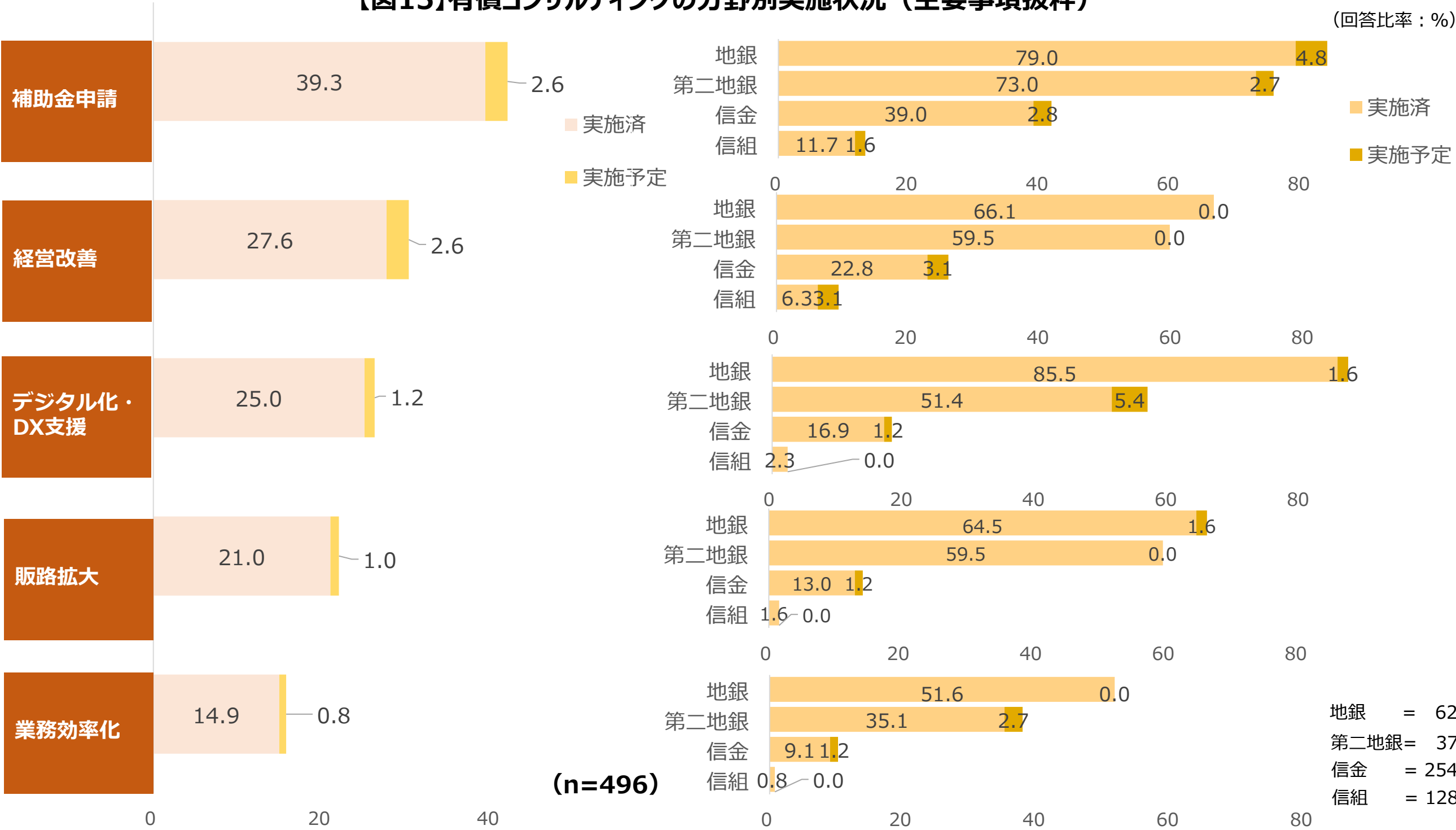
【図14】コンサルティングの分野別実施状況（主要事項抜粋）



取引先向けコンサルティング等について②

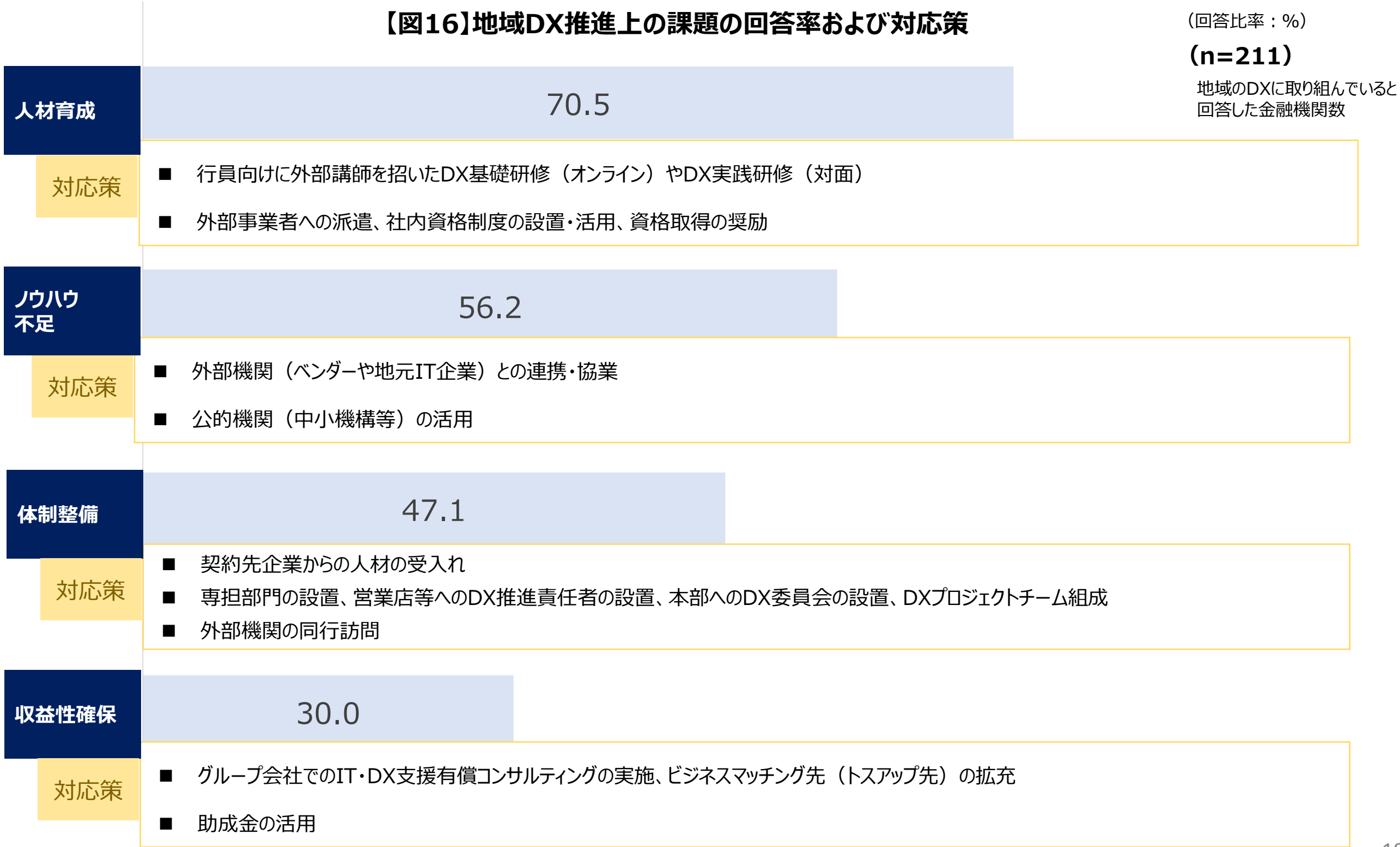
- 取引先向けの有償コンサルティングは補助金申請、経営改善、DX支援に取り組んでいる金融機関が多かった。
- 業態別にみると、DX支援の取組状況に特に差が見られる。

【図15】有償コンサルティングの分野別実施状況（主要事項抜粋）



地域のDX推進上の課題・対応策

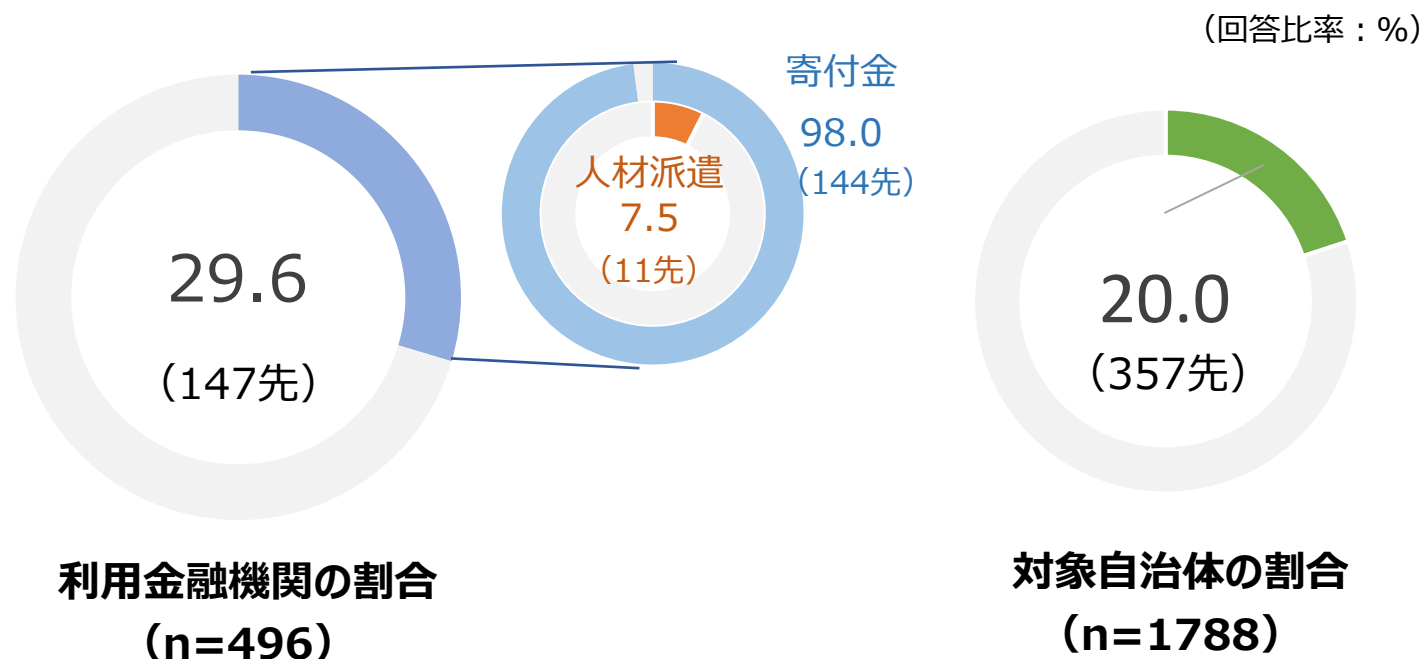
- 地域のDX推進上の課題として、地方創生全般にかかる課題同様、人材育成が上位となった。
- 課題に対する対応策としては、研修の実施をはじめとして、外部との連携が多く挙げられた。



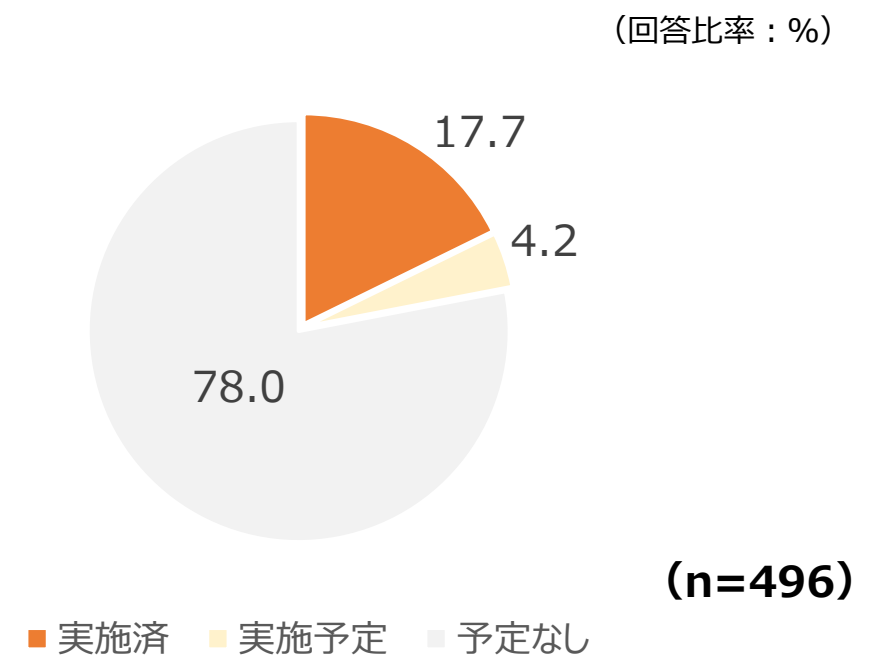
企業版ふるさと納税の活用について

- 企業版ふるさと納税は、金融機関の約3割が利用し、そのうちのほとんどが寄付金による寄付を実施している。
- 企業版ふるさと納税を対象とした事業は約2割の金融機関が実施し、主に自治体支援や仲介支援に取り組んでいる。

【図17】企業版ふるさと納税制度の利用状況



【図18】企業版ふるさと納税を対象とした事業の状況



寄付事例

寄付金

- 人材育成プログラムへの寄附
- 地元プロスポーツチーム運営資金

人的派遣

- ビジネスフェア・地域イベント等への人員の拠出
- 起業・創業拠点等への人員派遣

取組事例

- 自治体の施策立案支援
- 企業・自治体間の仲介支援
- ふるさと納税型クラウドファンディングの推進
- 地元事業者への地域再生計画の紹介を通じた寄附の勧誘

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について①

■ 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて同様の取組を実施または実施予定の主な取組は以下のとおり。

【表5】同様の取組を開始・実施した、実施予定の主な取組 (金融機関数)

【令和5年度】	回答数
地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組 <岩手銀行>	7
愛媛県大洲市における歴史的資源を活用した持続可能な観光まちづくり <伊予銀行>	5
スタートアップエコシステム構築に向けた産学官金連携によるスタートアップ支援 <山口銀行>	3
【令和4年度】	回答数
地域中小零細企業へのデジタル化支援について <滋賀銀行>	7
『御宿場印』を通じた『新たな観光地づくり』への取組について <足立成和信用金庫、会津信用金庫、鹿沼相互信用金庫>	4
観光まちづくりによる面的活性化支援～伊豆半島中心部3温泉地における取組～ <三島信用金庫>	4
【令和3年度】	回答数
サステナビリティ・リンク・ローンの商品化による地域のSDGs推進と、ESG投融資の活性化 <滋賀銀行>	7
自治体と連携した副業・兼業人材マッチング事業の立ち上げ・取組 <福岡銀行>	3
【令和2年度】	回答数
子ども食堂支援団体に対する支援等を通じた『地域が地域を支える』体制づくりへの協力 <沖縄銀行>	4
日本で初めての新たな事業承継～『YMFG Search Fund』～ <山口フィナンシャルグループ>	3
『まちづくりファンド』を中心とした谷根千地区における古民家再生・文化資源保存への取組 <朝日信用金庫>	3
【令和元年度】	回答数
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現～“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク <城南信用金庫>	10
官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 <三井住友海上火災保険、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会>	3
J-クレジットを活用したSDGsへの貢献～林業への資金循環創出支援～ <山陰合同銀行>	3

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について②

■ 特徴的な取組事例の中において、今後情報収集をしたい、取組を検討したいとした主な取組は以下のとおり。

【表 6】今後情報収集をしたい、取組を検討したい主な取組 (金融機関数)

【令和 5 年度】	回答数
地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組 <岩手銀行>	106
スタートアップエコシステム構築に向けた産学官金連携によるスタートアップ支援 <山口銀行>	44
地域の子ども達に向けた第 3 の居場所づくり『宿題カフェ』を通じた地域課題支援 <枚方信用金庫>	35
チャットボットと電子カタログを活用した取引先への提案内容・提案スキルの標準化等に向けた取組 <玉島信用金庫>	27
愛媛県大洲市における歴史的資源を活用した持続可能な観光まちづくり <伊予銀行>	24
【令和 4 年度】	回答数
地域中小零細企業へのデジタル化支援について <滋賀銀行>	76
地域の小規模事業者特化型の事業承継支援～地元応援型M&Aサービス“とちぎ”の結び目の創設～ <栃木銀行>	48
人口減少が進むエリアでの廃校の有効活用 <銚子信用金庫>	36
観光まちづくりによる面的活性化支援～伊豆半島中心部3温泉地における取組～ <三島信用金庫>	34
デジタルマップの活用による地域のDX・SDG s 推進 <十六フィナンシャルグループ>	23
独自の金融教育プログラム『はまぎん おかねの教室ウェブサイト』<横浜銀行>	21
【令和 3 年度】	回答数
地域企業のM & A促進を通じた、地域経済の持続的成長支援 <東京海上日動火災保険>	42
自治体と連携した副業・兼業人材マッチング事業の立ち上げ・取組 <福岡銀行>	21
【令和 2 年度】	回答数
観光客が減少していた温泉地の活性化支援 <但馬信用金庫>	19
【令和元年度】	回答数
J-クレジットを活用したSDGsへの貢献～林業への資金循環創出支援～ <山陰合同銀行>	25
地域課題解決に向けた地方公共団体と民間企業とのマッチングイベントの開催 <七十七銀行>	24
官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 <三井住友海上火災保険、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会>	22
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現～“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク <城南信用金庫>	21

(参考) データ編

1. 地方創生への取組内容について

1－1 貴金融機関の地方創生への取組内容について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【現時点での取組状況】を下記A～Eから選んで回答してください。	回答金融機関数										
【現時点での取組状況】（選択肢） A 前回調査以前から地方公共団体と協働して取り組んでいる。 B 前回調査以前から地方公共団体と協働はしていないが、単独又は複数連携（他金融機関や、事業者等との連携）で取り組んでいる。 C 前回調査以降、地方公共団体と協働して取組を開始した。 D 前回調査以降、地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携（他金融機関や、事業者等との連携）で取組を開始した。 E 特別な取組はしていない。		A	B	C	D	E	割合 A	割合 B	割合 C	割合 D	割合 E
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	496	184	43	5	3	261	37.1%	8.7%	1.0%	0.6%	52.6%
② 地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施	496	73	104	1	13	305	14.7%	21.0%	0.2%	2.6%	61.5%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援（KPI進捗状況評価等）	496	139	19	5	3	330	28.0%	3.8%	1.0%	0.6%	66.4%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	496	150	39	9	8	290	30.2%	7.9%	1.8%	1.6%	58.5%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	496	98	73	3	17	305	19.8%	14.7%	0.6%	3.4%	61.5%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	496	119	112	4	11	250	24.0%	22.6%	0.8%	2.2%	50.4%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	496	197	31	7	8	253	39.7%	6.3%	1.4%	1.6%	51.0%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	496	95	14	4	2	381	19.2%	2.8%	0.8%	0.4%	76.8%
⑨ 創業支援・起業家教育	496	318	116	12	7	43	64.1%	23.4%	2.4%	1.4%	8.7%
⑩ リスク性資金の供給（官民ファンドの組成等）	496	132	112	2	6	244	26.6%	22.6%	0.4%	1.2%	49.2%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供（空き家活用ローン等）	496	189	126	2	11	168	38.1%	25.4%	0.4%	2.2%	33.9%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援（ビジネスマッチング・商談会等）	496	245	199	3	6	43	49.4%	40.1%	0.6%	1.2%	8.7%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	496	127	157	1	21	190	25.6%	31.7%	0.2%	4.2%	38.3%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	496	183	126	10	18	159	36.9%	25.4%	2.0%	3.6%	32.1%
⑮ 新現役交流会等の開催（大企業OB・OG人材の活用）	496	47	107	3	6	333	9.5%	21.6%	0.6%	1.2%	67.1%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	496	225	244	7	3	17	45.4%	49.2%	1.4%	0.6%	3.4%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等）	496	117	108	10	18	243	23.6%	21.8%	2.0%	3.6%	49.0%
⑱ 地域視点での働き方改革支援（若者雇用に資するインターンシップ等）	496	112	135	3	7	239	22.6%	27.2%	0.6%	1.4%	48.2%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	496	72	12	2	3	407	14.5%	2.4%	0.4%	0.6%	82.1%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP／PFI手法の導入	496	142	26	8	2	318	28.6%	5.3%	1.6%	0.4%	64.1%
㉑ 地域資源（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用支援	496	184	87	6	14	205	37.1%	17.6%	1.2%	2.8%	41.3%
㉒ 地方大学との連携強化（地方大学の振興支援等）	496	169	120	6	15	186	34.1%	24.2%	1.2%	3.0%	37.5%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	496	206	182	7	19	82	41.6%	36.7%	1.4%	3.8%	16.5%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	496	129	171	3	12	181	26.0%	34.5%	0.6%	2.4%	36.5%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	496	143	41	9	4	299	28.8%	8.3%	1.8%	0.8%	60.3%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	496	59	98	4	16	319	11.9%	19.8%	0.8%	3.2%	64.3%
㉗ 地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	496	95	59	15	6	321	19.2%	11.9%	3.0%	1.2%	64.7%
㉘ 地域における多文化共生（外国人材の受入れ・定着等）の推進	496	52	83	4	12	345	10.5%	16.7%	0.8%	2.4%	69.6%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	496	93	64	7	46	286	18.8%	12.9%	1.4%	9.3%	57.6%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	496	148	87	41	39	181	29.8%	17.5%	8.3%	7.9%	36.5%
㉛ 企業版ふるさと納税（含む人材派遣型）の活用	496	130	22	39	8	297	26.2%	4.4%	7.9%	1.6%	59.9%

1ー1 つづき また、それぞれの【今後の取組予定】をF～Jから選んで回答してください。 【今後の取組予定】(選択肢) ＜各項目の現時点での取組状況でA、B、C、Dを選択した場合＞ F 後は取組を強化する予定である。 G 後は現状の水準で取組を継続する予定である。 H 後は取組を縮小、終了する予定である。 ＜各項目の現時点の取組状況でEを選択した場合＞ I 今後、取り組む予定である。 J 今後も取り組む予定はない。	回答金融機関数	F	G	H	I	J	割合 F	割合 G	割合 H	割合 I	割合 J
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	496	61	174	1	31	229	12.3%	35.1%	0.2%	6.3%	46.1%
② 地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施	496	34	156	2	67	237	6.9%	31.4%	0.4%	13.5%	47.8%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援（KPI進捗状況評価等）	496	28	138	2	30	298	5.7%	27.8%	0.4%	6.0%	60.1%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	496	78	128	1	24	265	15.7%	25.8%	0.2%	4.9%	53.4%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	496	84	111	2	45	254	16.9%	22.4%	0.4%	9.1%	51.2%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	496	61	180	4	33	218	12.3%	36.3%	0.8%	6.7%	43.9%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	496	82	164	0	27	223	16.5%	33.1%	0.0%	5.4%	45.0%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	496	19	94	0	38	345	3.7%	19.0%	0.0%	7.7%	69.6%
⑨ 創業支援・起業家教育	496	191	263	0	3	39	38.5%	53.0%	0.0%	0.6%	7.9%
⑩ リスク性資金の供給（官民ファンドの組成等）	496	64	186	1	20	225	12.9%	37.5%	0.2%	4.0%	45.4%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供（空き家活用ローン等）	496	78	249	0	30	139	15.7%	50.2%	0.0%	6.1%	28.0%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援（ビジネスマッチング・商談会等）	496	203	250	0	3	40	40.9%	50.4%	0.0%	0.6%	8.1%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	496	88	217	0	13	178	17.7%	43.8%	0.0%	2.6%	35.9%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	496	86	249	0	20	141	17.4%	50.2%	0.0%	4.0%	28.4%
⑮ 新現役交流会等の開催（大企業OB・OG人材の活用）	496	33	126	6	35	296	6.6%	25.4%	1.2%	7.1%	59.7%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	496	284	193	1	2	16	57.3%	38.9%	0.2%	0.4%	3.2%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等）	496	111	146	0	31	208	22.4%	29.4%	0.0%	6.3%	41.9%
⑱ 地域視点での働き方改革支援（若者雇用に資するインターンシップ等）	496	66	192	0	27	211	13.3%	38.7%	0.0%	5.5%	42.5%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	496	28	61	0	38	369	5.6%	12.3%	0.0%	7.7%	74.4%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP／PFI手法の導入	496	61	115	1	34	285	12.3%	23.2%	0.2%	6.8%	57.5%
㉑ 地域資源（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用支援	496	97	194	0	28	177	19.6%	39.1%	0.0%	5.6%	35.7%
㉒ 地方大学との連携強化（地方大学の振興支援等）	496	102	205	2	21	166	20.6%	41.3%	0.4%	4.2%	33.5%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	496	209	202	1	12	72	42.2%	40.7%	0.2%	2.4%	14.5%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	496	108	205	1	32	150	21.8%	41.3%	0.2%	6.5%	30.2%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	496	59	136	1	28	272	11.9%	27.4%	0.2%	5.7%	54.8%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	496	97	83	2	42	272	19.6%	16.7%	0.4%	8.5%	54.8%
㉗ 地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	496	71	108	1	47	269	14.3%	21.8%	0.2%	9.5%	54.2%
㉘ 地域における多文化共生（外国人材の受入れ・定着等）の推進	496	43	110	0	39	304	8.7%	22.2%	0.0%	7.8%	61.3%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	496	113	68	0	60	255	22.8%	13.7%	0.0%	12.1%	51.4%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	496	202	111	0	52	131	40.7%	22.4%	0.0%	10.5%	26.4%
㉛ 企業版ふるさと納税（含む人材派遣型）の活用	496	69	124	9	40	254	13.9%	25.0%	1.8%	8.1%	51.2%

2. 地方創生への取組における役割、成果、課題について

2－1 地方創生への取組において、貴金融機関が主体的に果たしてきた役割について該当するものを最大5つまで選択してください。また、選択した項目について具体的な内容を記載してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① ネットワーク形成(関係者紹介・利害調整等)	496	252	50.8%
② 情報収集、コンサルティング(ノウハウ共有も含む)	496	217	43.8%
③ 事業者等に対する公的支援制度の提案、申請支援	496	313	63.1%
④ 事業計画策定、ブラッシュアップ支援	496	256	51.6%
⑤ 事業運営、マネジメント支援(地方公共団体から事業受託を含む)	496	98	19.8%
⑥ 情報発信、広報支援	496	178	35.9%
⑦ 人材派遣	496	56	11.3%
⑧ その他	496	86	17.3%

2－2 地方創生への取組を通じて得られた成果について該当するものを記載してください。(複数選択可)また、選択した項目について具体的な内容を記載してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 営業基盤の維持・拡充	496	319	64.3%
② 収益の獲得	496	187	37.7%
③ 広報・CSR	496	183	36.9%
④ その他	496	85	17.1%

2－3 貴金融機関が引き続き地方創生に取り組む上で特にボトルネック(制約)と成り得る課題について、該当するものを選択してください。(複数選択可)また、選択した項目に関する対応策について具体的にご記載ください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人員確保	496	310	62.5%
② 人材育成	496	290	58.5%
③ 運営費用等の予算確保	496	36	7.3%
④ 採算性確保	496	125	25.2%
⑤ 情報収集体制の整備	496	41	8.3%
⑥ 他部門、営業店との連携強化	496	59	11.9%
⑦ 外部ネットワーク拡充	496	48	9.7%
⑧ 組織における機運醸成、理解	496	51	10.3%
⑨ 担当者等のモチベーション維持、喚起	496	56	11.3%
⑩ 本業との親和性確保	496	58	11.7%
⑪ 定量・定性目標の内容、具体性の確保	496	25	5.0%
⑫ 効果検証体制の整備	496	36	7.3%
⑬ 施策の終了、廃止基準の設定	496	10	2.0%
⑭ その他	496	31	6.3%

3. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

3－1 これまでに、貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか 以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材に関する相談を多く受けている。	496	238	48.0%
② 人材に関する相談を受けたことがある。	496	213	42.9%
③ 人材に関する相談を受けたことはない。	496	45	9.1%

3－2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組に関して、以下の①～⑬についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合 ◎	割合 ○	割合 △
① 貴金融機関、子会社、関連会社（以下「貴グループ」という。）で、有料職業紹介業許可を取得し、人材紹介業を行っている。	496	164	6	326	33.1%	1.2%	65.7%
② 人材紹介業を行う専担の職員を1名配置している。	496	44	8	444	8.9%	1.6%	89.5%
③ 人材紹介業を行う専担の職員を複数名配置している。	496	73	16	407	14.7%	3.2%	82.1%
④ 営業店の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定してゐる。	496	217	4	275	43.8%	0.8%	55.4%
⑤ 個人の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定してゐる。	496	150	8	338	30.2%	1.6%	68.2%
⑥ 内閣府事業である「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講を職員に対する研修制度の一環として盛り込んでいる。	496	5	7	484	1.0%	1.4%	97.6%
⑦「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講について、研修制度には盛り込んでいないものの、職員に対して周知・受講推奨している。	496	32	30	434	6.5%	6.0%	87.5%
⑧ 人材紹介事業者へ貴グループ職員を出向させている。	496	25	2	469	5.0%	0.4%	94.6%
⑨ 人材紹介事業者の職員の出向を受け入れている。	496	14	2	480	2.8%	0.4%	96.8%
⑩ 貴グループにおいて、求人受理（人材要件の受理）から人材探索、人材紹介までを行っている（いわゆる「両手型」）。	496	85	19	392	17.2%	3.8%	79.0%
⑪ 貴グループにおいて、求人受理（人材要件の受理）を行い、人材探索から人材紹介までは人材紹介事業者を利用している（以下いわゆる「片手型」）。	496	132	13	351	26.6%	2.6%	70.8%
⑫ 貴グループで求人受理は行わずに、人材ニーズを有する取引先企業を、提携している人材紹介事業者に紹介している（いわゆる「ビジネスマッチング形式」での人材マッチング）。	496	324	13	159	65.3%	2.6%	32.1%
⑬ プロフェッショナル人材戦略拠点を除く公的外部機関（ハローワーク、産業雇用安定センター等）と連携した取組を行っている。	496	161	25	310	32.5%	5.0%	62.5%

3-3 人材紹介を行うにあたり、取引先企業等の人材ニーズを把握するために行っている取組に関して、以下の①～④についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先企業に対する事業性評価と人材紹介を含むソリューション提案との関係性、必要性等について整理し、営業店に対して研修を行う等、貴グループ全体の理解度向上に向けた取組を行っている。	496	208	36	252	41.9%	7.3%	50.8%
② 事業性評価シート等の項目について、経営課題の深掘りや、その解決に向けたソリューション提案に繋がるよう、適時見直しを行っている。	496	217	47	232	43.7%	9.5%	46.8%
③ 事業性評価担当者と人材紹介担当者において、常に情報交換を行う等、連携を図っている。	496	163	46	287	32.9%	9.2%	57.9%
④ 経営課題整理を行った後、実際に取引先企業に人材紹介を行う際に、人材紹介担当者だけでなく、事業性評価を実施した営業店職員も同行している。	496	188	31	277	37.9%	6.3%	55.8%

3-4 貴グループで取り組む人材マッチングにおいて、マッチング対象とする人材像に関して、以下の①～⑩についてそれぞれ、現在対象としているものは「◎」、今後対象を予定しているものは「○」、対象としていないものは「△」を選択してください。 ※いわゆる「副業・兼業」を想定。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材	496	294	30	172	59.3%	6.0%	34.7%
② 雇用契約(パートタイム)でのハイレベル人材	496	142	42	312	28.6%	8.5%	62.9%
③ 業務委託契約(準委任型)※でのハイレベル人材	496	247	32	217	49.8%	6.6%	43.6%
④ 業務委託契約(請負型)※でのハイレベル人材	496	210	32	254	42.3%	6.5%	51.2%
⑤ 雇用契約(フルタイム)での労働人材	496	305	21	170	61.5%	4.2%	34.3%
⑥ 雇用契約(パートタイム)での労働人材	496	168	30	298	33.9%	6.0%	60.1%
⑦ 業務委託契約(準委任型)※での労働人材	496	142	32	322	28.6%	6.5%	64.9%
⑧ 業務委託契約(請負型)※での労働人材	496	126	34	336	25.4%	6.9%	67.7%
⑨ 貴グループ現役職員	496	58	23	415	11.7%	4.6%	83.7%
⑩ 貴グループOB・OG	496	90	39	367	18.1%	7.9%	74.0%

3-5 各道府県(東京都を除く)が運営するプロフェッショナル人材事業(プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト: http://www.pro-jinzai.go.jp/)におけるプロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ拠点」という。)との連携状況等について、以下の①～⑤についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、今後予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先の人材ニーズのプロ拠点への取り繋ぎ	496	253	30	213	51.0%	6.1%	42.9%
② 取引先への経営課題や人材ニーズヒアリングにおけるプロ拠点の帯同	496	185	46	265	37.3%	9.3%	53.4%
③ プロ拠点への貴グループ職員の派遣	496	26	4	466	5.2%	0.8%	94.0%
④ プロ拠点との連携協定等の締結	496	207	16	273	41.7%	3.2%	55.1%
⑤ ④をもとに、人材紹介事業者からマッチング成約時に手数料(情報提供料)を受領	496	130	27	339	26.2%	5.4%	68.4%

5. 取引先向けコンサルティング等について

5－1 貴金融機関における取引先向けコンサルティング（無償も含む）に関して、以下の①～⑥について、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合 ◎	割合 ○	割合 △
① 経営改善	496	430	11	55	86.7%	2.2%	11.1%
② 補助金申請	496	376	16	104	75.8%	3.2%	21.0%
③ 業務効率化（デジタル分野を除く）	496	202	16	278	40.7%	3.2%	56.1%
④ 販路拡大（商品開発・マーケティングを含む）	496	381	13	102	76.8%	2.6%	20.6%
⑤ デジタル化・DX支援	496	268	25	203	54.0%	5.0%	41.0%
⑥ その他	496	111	7	378	22.4%	1.4%	76.2%

5－2 貴金融機関（グループ会社等を含む）における取引先向け有償コンサルティングに関して、以下の①～⑥について、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合 ◎	割合 ○	割合 △
① 経営改善	496	137	13	346	27.6%	2.6%	69.8%
② 補助金申請	496	195	13	288	39.3%	2.6%	58.1%
③ 業務効率化（デジタル分野を除く）	496	74	4	418	14.9%	0.8%	84.3%
④ 販路拡大（商品開発・マーケティングを含む）	496	104	5	387	21.0%	1.0%	78.0%
⑤ デジタル化・DX支援	496	124	6	366	25.0%	1.2%	73.8%
⑥ その他	496	86	0	410	17.3%	0.0%	82.7%

5－3 設問1－1の㉑（Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上）にてA～Dを回答している場合、地域のDXを推進するうえで、貴金融機関における課題として該当するものを選択してください。（複数選択可）。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材育成	211	148	70.1%
② 体制整備（経営資源の確保を含む）	211	99	46.9%
③ ノウハウ不足	211	118	55.9%
④ 収益性の確保	211	63	29.9%
⑤ その他	211	28	13.3%

6. 企業版ふるさと納税の活用について

6－2 貴金融機関による企業版ふるさと納税対象施策（企業・自治体間の仲介支援業）の実施について、該当する項目を選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 実施している	496	88	17.8%
② 実施を検討している	496	21	4.2%
③ 実施する予定はない	496	387	78.0%